

様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 22 年 5 月 1 日現在

研究種目： 基盤研究(B)

研究期間： 2006 ~ 2009

課題番号： 18330073

研究課題名（和文） 近現代日本の生活様式と社会環境からみた都市と農村の比較研究

研究課題名（英文） Comparative research between cities and farm villages
from the viewpoint of life styles and social environments
in early modern and modern Japan

研究代表者

中西 聰 (Nakanishi Satoru)

名古屋大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号： 20251457

研究成果の概要（和文）：本研究は、近現代日本における人々の生活様式と社会環境の相互関係を解明し、生活環境の維持につながる知見を得ることを目的とした。その際、社会環境の相違を最も明確に示す都市生活と農村生活に関する文献資料を分析し、愛知県域で住宅調査、古文書調査、聞き取り調査を組み合わせた旧家の実地調査を行った。その結果、地域の社会環境に適した生活様式を模索するなかで、近代日本人々が洋風生活よりも和風生活を好んで選択したことが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：This research analyzed correlation between the lifestyle and social environment in the early modern and modern Japan, and aimed at getting the knowledge to lead to the maintenance of the living environment. Then we researched the literature material about city life and rural life that indicated differences most explicitly in social environment, and made the field-work about old family combining together the research of house, old document and hearing in Aichi prefecture. As a result, it was revealed that people preferred Japanese lifestyle to Western lifestyle of one's own accord in modern Japan, groping for the lifestyle adapted to the region's social environment.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	2,900,000	870,000	3,770,000
2007 年度	2,500,000	750,000	3,250,000
2008 年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2009 年度	1,400,000	420,000	1,820,000
年度			
総 計	8,600,000	2,580,000	11,180,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：近現代日本、生活様式、社会環境、都市生活、農村生活

1. 研究開始当初の背景

20世紀に急速な経済成長を遂げた日本では、21世紀に入り、自然破壊、居住環境や教育環境の悪化、高齢化社会などの課題が次第に顕在化し、そのような現在こそ経済成長と環境維持の折り合いをつけるべく努力してきた先人の知恵と工夫に

学ぶ必要があると言える。その知恵と工夫は、先人の生活様式とそれを取り巻く社会環境のなかで発揮されてきたと考えられ、近現代日本における人々の生活様式とそれを取り巻く社会環境の歴史的展開を解明する研究を開始した。

2. 研究の目的

生活様式とそれを取り巻く社会環境の相互関係を解明することで、生活しやすい環境の維持につながる知見を得ることが本研究の目的であるが、特に、社会環境の相違をもっとも明確に示す都市と農村に着目し、都市生活と農村生活それぞれにおける環境維持の方向性を明らかにすることを目標とした。

3. 研究の方法

具体的研究課題として、第1に、生活様式と社会環境に関する個々の事例研究の総合化・体系化、第2に、20世紀前半の日本の生活様式と社会環境に関する文献資料の学際的研究、第3に、学際的な歴史研究手法の新しい試み、の3点を掲げた。

第1の研究課題については、各研究メンバーが個別に進めるとともに、その研究成果を共有するための研究報告会を名古屋と東京で定期的に実施した。

第2の研究課題については、都市生活と農村生活を比較する視点から、研究組織を都市班と農村班に分け、都市班は、1920・30年代の6大都市の社会調査報告書を共同で分析し、農村班は、20世紀初頭に日本各地で作成された「郡是・町村是」資料や20世紀前半の農家経済調査簿などを共同で分析した。

第3の研究課題については、愛知県域をフィールドとして、文献調査・物体調査・聞き取り調査を組み合わせる歴史研究を試み、経済史・建築史・歴史地理・教育史・社会学・文化史などを専門とする多様な研究者が、歴史的建造物や景観、旧家の建物とそこに残された古文書の調査を共同で実施した。

4. 研究成果

上述の課題のうち、6大都市の社会調査報告書、「郡是・町村是」資料、農家経済調査簿の共同研究は分析途上のため、生活様式と社会環境に関する個々の事例研究の総合化・体系化を中心として研究成果をまとめる。

個々の事例研究を総合化・体系化するには、各研究を全体的構図に位置付ける作業が必要で、生活様式と社会環境の相互関係を焦点に、各研究の次元を、「家」の生活様式の研究、「家」から「社会」への影響が強いと考えられる領域に主に位置付けられる研究、「社会」から「家」への影響が強いと考えられる領域に主に位置付けられる研究、の3つに大別した。

「家」の生活様式として、それを主に構成する衣食住に焦点を合わせ、衣の文化、食の文化、住の文化がどのように当時の人々の生活様式を規定したかを考察した。また、「家」の生活のなかで「社会」との接点に位置し、「家」から「社会」への影響を比較的強く及ぼす領域として、労働、家業・家産、教育、健康、冠婚葬祭、余暇を取り上げ、それらを通して「家」と「社会」の関係を考察した。さらに、「社会」環境が「家」の生活を大きく

規定した領域として、都市環境と農村環境の相違とそれに強い影響を与えた公共性・共同性を検討し、社会環境の伝統性と変革性をそれぞれ強く示した地域文化と産業・交通体系を取り上げた。

(1) 「家」の生活様式

①衣の文化と生活様式

このテーマに関して中西(聰)は、呉服商を起源とする百貨店と、地域の呉服小売商の比較研究を行い、1910・20年代の日本では絹織物のような比較的高級呉服類については、百貨店と一般の小売商で価格帯にかなり差があったが、綿織物のような普通呉服類については、百貨店の大衆化の結果、百貨店と一般の小売商で価格帯がかなり重なってきたことを明らかにした。そのことが、1920年代後半以降に百貨店と小売商との競合が大きな社会問題となったことの背景にあった。

②食の文化と生活様式

このテーマに関して山口は、公設市場の一つである東京府市場協会を取り上げて検討した。同協会は、1920年代から30年代にかけて活動した公益団体で、その事業活動は公設市場の目的として一般的な物価統制に加えて、仕入れ・加工・販売などを自ら行った。さらに同協会は、消費運動を通じた経済全体の効率化や生活水準上昇を目指しており、公益性に即したその活動内容は、公設市場を生み出した都市社会の公共性意識の高まりを示すものであったことを明らかにした。

一方、中西(聰)・二谷も愛知県の盛田家の食生活を分析した。盛田家の食生活は地元産物が中心で、魚の購入額が多く、購入した野菜の種類も1880年代～1900年代にかけてそれほど変化はなく、1890年代から肉の購入額が増大し、地元知多半島で1900年代から養鶏業が盛んになると、頻繁に地元の鳥屋から鶏肉が購入されるに至った。盛田家は地域の有力企業家兼資産家であり、地域産業の発展を下支えすべく、「地産地消」を体現するような食生活を送った。

③住の文化と生活様式

このテーマに関して西澤は、愛知県における近代和風建築を調査し、日本の伝統的意匠(和風意匠)と西洋建築の意匠との重ね合わせによる近代和風建築特有の意匠の存在、和室と洋室を併置させる際の手法を明らかにし、それらは幕末以降の政治・経済・社会の変革による日本人の生活様式の変化と連動し、西洋の文物の日本への流入と定着を目にする形で示しているとした。

住生活にかかる分野では不動産業の解説も重要で、その点に関して山口は、信託会社による不動産紹介事業に着目し、そこでは郊外と都心という都市化の地域的特性に対応して大量に不動産物件が紹介されていたことを明らかにした。

また住生活ではエネルギーも問題も重要であり、この点に関して北澤は、両大戦間期における三井鉱山三池炭を事例として、エネルギー(石炭)需

要の多様性と、企業のそれへの対応を検討した。採炭の深部化、機械化などに伴い、作業過程で粉炭が大量に発生するようになり、当初は「お荷物」であったが、それを国内船舶燃料として利用可能にした技術的進歩とその普及のための宣伝活動が、企業経営に重要であったことを解明した。

(2) 「家」から「社会」へ

①労働を通してみた家と社会

このテーマに関して黒田は、日本各地の企業・組合における外国人研修生および外国人技能実習生に対する聞き取り調査を行い、人口・就業構造・産業構造などの地域の基礎データと総合し、外国人研修生・実習生の受け入れを行う日本企業側の意図や外国人研修生・実習生の目的を把握した。現在のところ、研修・技能実習制度は機能しているが、中国の経済成長に伴って日本で働くことのメリットが急速に縮小しており、今後はこの制度が持続不可能にする要因が強まると考えられる。

②家業・家産を通してみた家と社会

このテーマに関して中西（聰）は、大阪府貝塚の廣海家の共同研究に参加し、廣海家の家業活動と家産運用の関係およびその居住地域の大坂湾岸地域との関係を考察した。廣海家の家業は米穀肥料商売で、幕末・維新期にかなりの商業利益の蓄積があり、1890年代から商業的蓄積をもとに地元泉州地域企業への株式投資を積極的に進めた。その一方で、地元貝塚が米穀・肥料の集散地としての意義を保ち続けたため、家業の肥料商業も継続し、肥料産地の北海道からの直接買い付けも行ったが、高コストのため1910年代前半で止め、以後は主に大阪の肥料商から肥料を仕入れた。その背景に、大都市化の進展による大阪市場の地位の上昇があり、廣海家は大阪の会社の株式投資も積極的に進めた。このように廣海家の家業活動と家産運用は、地域経済の動向に強く影響された。

③教育を通してみた家と社会

このテーマに関して吉川は、近代日本における学校貯金の展開について検討した。日本に近代的な郵便貯金制度が創設されて以来、学校は、教育活動の一環として児童に貯金に関する知識を伝えたり、勤儉貯蓄を奨励するとともに、郵便局と児童の家庭との間で実際に貯金を仲介し、庶民の零細貯蓄を集める役割を果たしてきた。その制度的仕組みとして郵便切手貯金制度があり、台紙に郵便切手を購入して貼り、その合計が最低預入金額に達した後に郵便局の窓口に提出すると貼付した切手の金額が通帳に記載されて貯金できるものであった。しかしこの制度は、教育の論理から乖離し、現実には零細資金の吸収という経済の論理から運用され、制度は経済状況に応じてたびたび変更されることとなった。

④健康を通してみた家と社会

このテーマに関して沢山は、「家」の維持・存続

と女性の身体・子どもの「いのち」との関係を考察した。そして「家」の維持・存続にとって必要な「いのち」か否かで「いのち」の選別がなされ、労働力たりえない虚弱な赤子は忌避の対象となつたこと、また、高い死産率、妊娠末期の死産の多さは武士と農民で共通しており、下級武士と農民がともに「家」の維持・存続と妊娠・出産・育児との矛盾を抱え、生きるための手段として堕胎・間引きを必要としたことを解明した。

近代に関しては二谷が、1860年代後半から1930年代初頭の医療費と医療状況の展開を、開業医と患者側の両者の一次史料から検討し、病院・開業医・薬局・店舗売薬・配置売薬など、各種医療サービスが存在した近代日本の医療状況の実態を解明した。そして資産家の場合は、疾病状況に応じて複数の医療サービスを選択的に利用していたこと、庶民もある程度複数の医療サービスを利用し得たが、その選択肢は地域環境にかなり左右されたことを明らかにした。

⑤冠婚葬祭を通してみた家と社会

このテーマに関して溝口は、近世屋久島における婚姻関係について宗門改帳を用いて分析し、妻が生家に住み続けつつ婚姻関係が成り立つ事例がみられたこと、屋敷と土地の分与が多種多様な世帯構成員になされ、多核家族世帯が直系三世代家族世帯そして核家族世帯へと変化する前段階のあり方を示したことを見た。さらに溝口は、「葬」に関して山梨、秋田、北海道の寺の「過去帳」の閲覧を行い、近世、近代の死者数の飢饉、疫病による影響を考察し、コレラ流行と死者数の関係の強さを明らかにした。

⑥余暇を通してみた家と社会

このテーマに関して中西（僚太郎）は、観光を取り上げ、近代日本の景勝地の鳥瞰図を検討した。近代日本の鳥瞰図では吉田初三郎作が著名であるが、中西（僚太郎）が取り上げた鳥瞰図は、それ以前に発売されたもので吉田初三郎の意匠とは異なる。景勝地のなかで鳥瞰図が多く発行されたのは、松島と巣島で、それぞれ発行主体は地元の旅館や物産店であり、19世紀末に多数発行されたが20世紀に入ると絵葉書や写真帖に代替されて衰退した。景観を写実的に表現する方法は、20世紀初頭を画期として大きく転換したのであった。

吉田初三郎に関しては堀田が検討し、1920年代～30年代に多数発行された吉田初三郎の鳥瞰図を、「新中間層」による「旅行」の風景として捉え、その描写方法および描写内容を「田園」と「都市」を巡る近代建築・都市デザインとして検証した。その中間的形態の「田園都市」についても堀田は、1920年代～30年代の愛知県知多半島のリゾート地を検討し、これらの住宅地開発が鉄道・バス会社による海水浴場を中心とした余暇施設の開発や名古屋港の埋め立て開発と密接に関連していたことを明らかにした。

(3) 「社会」から「家」へ

①都市環境の変容と社会生活

このテーマに関して西澤は、都市の変化・近代化を解明しつつ、都市で営まれてきた社会生活との関係を考え、都市の建築物に特に注目し、都市を単体である建築物の集合体と捉えて2方向からのアプローチを試みた。1つは、建物の取り壊しによる街並み・景観の破壊による都市環境の変容で、景観破壊が文化やコミュニティの喪失を招き、都市生活を大きく変容させたことを明らかにした。もう1つは、都市の不燃化・耐火に対する建築と都市との関係で、庁舎・学校・銀行など公共性の高い建築物が1920年代後半から一気に鉄筋コンクリート造化となり、都市の不燃化が進んだことを明らかにした。

また加藤は、近代において都市消費文化に大きな影響を与えた百貨店を素材として、百貨店の催物が、開催都市文化に与えた影響を考察した。大都市呉服系百貨店の催物は、支店網を活かす形で東京の文化を地方へ、地方の文化を東京へ伝達する役割を果たしたのに対し、地方資本の百貨店は、特売会形式の催物を中心として、値ごろ感と買いややすいイメージを消費者に向けて発信した。こうして、1920年代～30年代に百貨店間の顧客層の差異が明確になるとともに、地方都市では催物空間の変容が見られた。

第二次世界大戦後の日本の都市生活に関しては、山口が復興期から高度成長期にかけての流通と生活の展開の視点から検討した。1950年代の日本は、経済自立の過程で大量生産や生活の洋風化などの面でアメリカ化を改めて主体的に志向した。その結果、高度成長期には消費においても量的な拡大とともに質的な面で洋風化・都市化が進み、日本人は伝統的な消費構造を抜け出して、アメリカ的な大衆消費社会の生活様式が定着した。そこでは生産と流通の大量化に適応するために効率的な流通が要請され、セルフサービスやチェーンストアなど小売業界の革新が図られた。

②農村環境の変容と社会生活

このテーマに関して溝口は、近世、近代の地誌、地籍図、地籍帳を分析して農村環境の秩序を検討した。例えば愛知県尾張地区の1884年の地籍帳、地籍図からそれぞれの土地利用を詳細に分析し、尾張平野に残る中世以来の島畑の意義を解明するとともに、現代の景観のフィールド・ワークと組み合わせて歴史的な景観変遷を分析した。

また高度成長期の都市と漁村の関係について小堀は、横浜市の臨海工業地帯造成事業が地元漁業者の生活様式をどのように転換させたかを考察した。臨海工業地帯の造成は、地元漁業者の生活権を脅かすものであったが、地元漁業者は漁業の継続よりも補償金の増額と転業対策を求め、アパート経営に転業し得たものの満足度は高く、工場勤務になじめなかった若年層の満足度が低かった。転業成功の有無には、個人的な物的・人的資本の要因が大きく、横浜市の転業対策の効果は限定的

なものであった。

③公共性・共同性の変容と社会生活

このテーマに関して黒田は、地域社会における公共性と共同性のあり方の変容について考察し、1980年代後半から、これまで成長と安定を実現してきた官僚主導型開発国家体制が揺らぎ始め、そのなかで「市民的公共性」とでもいうべき公共性の新しいあり方が徐々に現れたことを示した。黒田は、ボランティアやNPOなどにみられる、こうした国家独占型の公共性から市民協働型の公共性への再編を「公共性パラダイム」と位置付け、そこで市民の自発的な公共的活動に信頼を置き、そこで解決できない課題のみをより広い単位の決定にゆだねる「補完性の原則」が重要とした。

④地域文化の変容と社会生活

このテーマに関して羽賀は、地域の歴史文化と地域住民の生活との関係を考察した。事例として木曽三川流域を取り上げ、この流域では近世以来度重なる洪水や山崩れが起き、1890年代にも連続して洪水や地震に襲われた。そのなかで治水・治山に対する取り組みが長年行われ、環境問題が地域社会を結ぶ焦点となっていた。さらに羽賀は、19世紀の日本では、ある一定の領域内の歴史や宗教を支えている施設や事物を網羅的に調査して記録した地誌が多数作られ、そこに領主や地域知識人の民俗文化への視線があり、「歴史」という価値を再発見する意思がみられたことを明らかにした。

⑤産業・交通体系の変容と社会生活

このテーマに関して中西（聰）は、近代日本における交通網の近代化と旅文化の変容について検討し、鉄道網の発達により、移動そのものが「旅」であった近世の旅文化が、目的地への早期移動と目的地での長期滞在を中心とする近代の旅文化への転換が図られたことを解説した。ただし、そこには経済的階層間の差異があり、地方資産家は地方民衆層よりも高額の宿料を払っていたこと、また地方民衆層の旅では、輸送網の近代化により交通費は増大したが、旅行期間の短縮化により宿料が減少したため、総費用にはあまり変化がなかったことなどが明らかにされた。

また内藤は、新潟県の小出金融社を素材として産業化と地域社会の変容の関連を考察した。小出金融社は創立期の1880年代は地域振興の名のもとに不振の製糸業に放漫な貸出を行い、経営危機に陥った。その後経営改革が行われ同社は小出銀行となり、それまでの輸出向け生糸への金融から国内市場向け生糸への金融に転換した。こうした地域有力金融機関の経営戦略により、小出製糸業は、輸出から国内市場向けへと転換しつつ生産を拡大し、一方、小出銀行も小出地域・小出製糸業・新潟県下機業地の間を通じた資金循環構造を構築することで安定した収益を得ることができるようになった。

個別事例研究の総合化・体系化は以上の通りであるが、6大都市の社会調査報告書、「郡是・町村是」資料、農家経済調査簿などの共同研究の一環として、中西聰(聰)は、1926~27年に内閣統計局が全国的規模で実施した家計調査を検討した。都市民の収支構造では、実支出において飲食費の都市間格差は小さく、被服費の都市間格差が大きかったこと、郡山の工場労働者は東京の日雇労働者より実収入は少なかったが、物価水準からみて前者が後者より余裕ある生活を送ったと考えられることなどが指摘できる。農民の収支構造では、特に小作農が消費支出を節約してできるだけ農業関連支出に回して農業収入を増やす戦略をとったと考えられるものの、飲食費支出での自作・自小作・小作農層の差異はあまりなかったこと、一方、被服費で小作農層と自作・自小作農層の間で大きな差があったことを示した。

内閣統計局は、1930年代以降家計調査を継続的に実施しており、「郡是・町村是」や「農家経済調査簿」を併せて分析することで、都市民と農民の家計の比較研究を、地域間・階層間の比較も組み入れて行うことが可能となる。

また、愛知県域をフィールドとして、文献調査・物体調査・聞き取り調査を組み合わせる歴史研究を試み、経済史・建築史・歴史地理・教育史・社会学・文化史などを専門とする多様な研究者が、歴史的建造物や景観、旧家の建物とそこに残された古文書の調査を共同で実施した。その結果、洋風生活がかなり受容された後の時代でも、和風生活の要素は根強く残り、そこには地域の社会環境に適応した和風生活の合理性が存在した可能性が強いことが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

- ①中西聰、二谷智子、近代日本における地方資産家の消費生活—盛田久左衛門家を事例として、経済科学、査読無、57卷4号、2010年、87-111頁
- ②吉川卓治、郵便切手貯金制度の成立と展開—貯蓄習慣形成と零細資金吸収の相克、名古屋大学大学院教育発達科学研究所紀要、査読無、56卷2号、2010年、97-107頁
- ③山口由等、戦前期信託会社と都市社会の発達、愛媛経済論集、査読無、29卷2・3号、2010年、69-84頁

〔学会発表〕(計4件)

- ①西澤泰彦、日本の明治時代の造船施設、日蘭通商400年記念国際シンポジウム、2009年11月29日、船の科学館
- ②小堀聰、都市空間と臨海開発、「都市—文化—記憶」研究会、2009年3月27日、立命館大学

③Nishizawa Yasuhiko, "Some Topics about Preservation and Utilization of Modern Architecture in Japan", The Conference of Docomomo Korea in 2009, Seoul, 2009.2.26

④中西聰、有力商家の経営展開からみた北陸と大阪の産業化、経営史学会中部ワークショップ、2008年12月6日、名城大学

〔図書〕(計2件)

①堀田典裕、河出書房新社、吉田初三郎の鳥瞰図を読む—描かれた近代日本の風景、2009年、全151頁

②中西聰、名古屋大学出版会、海の富豪の資本主義—北前船と日本の産業化、2009年、全521頁

6. 研究組織

(1)研究代表者

中西 聰 (NAKANISHI SATORU)

名古屋大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号 : 20251457

(2)研究分担者

西澤 泰彦 (NISHIZAWA YASUHIKO)

名古屋大学・大学院環境学研究科・准教授

研究者番号 : 80242915

溝口 常俊 (MIZOGUCHI TSUNETOSHI)

名古屋大学・大学院環境学研究科・教授

研究者番号 : 50144100

吉川 卓治 (YOSHIKAWA TAKUJI)

名古屋大学・大学院教育発達科学研究所・准教授

研究者番号 : 50230694

(H21は連携研究者)

黒田 由彦 (KURODA YOSHIHIKO)

名古屋大学・大学院環境学研究科・准教授

研究者番号 : 30170137

(H21は連携研究者)

羽賀 祥二 (HAGA SHOJI)

名古屋大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号 : 30127120

(H21は連携研究者)

田村 均 (TAMURA HITOSHI)

埼玉大学・教育学部・教授

研究者番号 : 40201628

(H20→H21:連携研究者)

山口 由等 (YAMAGUCHI YOSHITO)

愛媛大学・法文学部・准教授

研究者番号 : 90326009

(H20→H21：連携研究者)

中西 優太郎 (NAKANISHI RYOTARO)
筑波大学・大学院人文社会科学研究科・教授
研究者番号：70202215
(H20→H21：連携研究者)

高木 靖文 (TAKAGI YASUFUMI)
愛知学院大学・教養部・教授
研究者番号：30097729
(H20→H21：連携研究者)

大門 正克 (OKADO MASAKATU)
横浜国立大学・経済学部・教授
研究者番号：70152056
(H20→H21：連携研究者)

堀田 典裕 (HOTTA YOSHIHIRO)
名古屋大学・大学院工学研究科・助教
研究者番号：00283391
(H19より研究分担者)

小堀 聰 (KOBORI SATORU)
名古屋大学・大学院経済学研究科・講師
研究者番号：90456583
(H19より研究分担者)

井奥 成彦 (IOKU SHIGEHIKO)
慶應義塾大学・文学部・教授
研究者番号：60184371
(H19より研究分担者)
(H20→H21：連携研究者)

(3)連携研究者（いずれも H20 より）

岩淵 令治 (IWABUCHI REIJI)
国立歴史民俗博物館・研究部・准教授
研究者番号：90300681

三上 敏史 (MIKAMI ATSUSHI)
愛知教育学部・教育学部・准教授
研究者番号：30362304

北澤 満 (KITAZAWA MITSURU)
九州大学・大学院経済学研究院・准教授

研究者番号：10362261

沢山 美果子 (SAWAYAMA MIKAKO)
岡山大学・大学院社会文化科学研究科・客員研究員
研究者番号：10154155

内藤 隆夫 (NAITO TAKAO)
北海道大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号：60315744

岡部 桂史 (OKABE KEISHI)
名城大学・経済学部・准教授
研究者番号：60386472

是澤 紀子 (KORESAWA NORIKO)
名古屋工業大学・大学院工学研究科・准教授
研究者番号：40431978
(H21より連携研究者)

(4) 研究協力者
二谷 智子 (FUTAYA TOMOKO)
日本学術振興会・特別研究員

中元 崇智 (NAKAMOTO TAKATOSHI)
浜松医科大学・非常勤講師

尾関 学 (OZEKI MANABU)
一橋大学・COE研究員

加藤 諭 (KATO SATOSHI)
東北大大学院文学研究科・後期博士課程在籍

水田 隆太郎 (MIZUTA RYUTARO)
京都大学大学院農学研究科・博士後期課程在籍